



2017年10月26日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 東原 敏昭  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東 名)

## 2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

### 1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	4,376,467	0.5	303,243	30.2	296,492	35.7	293,062	36.8	218,933	36.3	160,613	41.5
2017年3月期第2四半期	4,353,774	△9.4	232,840	△15.0	218,565	△16.8	214,165	△15.9	160,627	△3.1	113,500	16.3

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2018年3月期第2四半期	33.27	33.24	6.9	6.8
2017年3月期第2四半期	23.51	23.50	5.3	5.0

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。  
「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2018年3月期第2四半期	10,042,334	4,341,864	3,145,445	31.3	651.52
2017年3月期	9,663,917	4,096,995	2,967,085	30.7	614.56

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2017年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2018年3月期	—	7.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2018年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,300,000	1.5	660,000	12.4	580,000	22.1	570,000	21.5	405,000	19.8	300,000	29.7	62.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2018年3月期第2四半期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

## 2018年3月期第2四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報-----	P. 3
財政状態に関する定性的情報-----	P. 4
連結業績予想に関する定性的情報-----	P. 6
将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 8
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 9
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 10
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 11
セグメント情報-----	P. 12
注記事項-----	P. 14

## 2018年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結累計期間		
	2017年3月期 自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 43,537	億円 43,764	% 101
調 整 後 営 業 利 益	億円 2,328	億円 3,032	% 130
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	億円 2,185	億円 2,964	% 136
継続事業税引前四半期利益	億円 2,141	億円 2,930	% 137
四 半 期 利 益	億円 1,606	億円 2,189	% 136
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 1,135	億円 1,606	% 142
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 23.51	円 33.27	% 142
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 23.50	円 33.24	% 141

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。

2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

4. 連結子会社数は887社、持分法適用会社数は389社です。

5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

### ■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

[報道関係] 03-5208-9324 (直通)

[IR関係] 03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	4兆3,764億円	101%
調整後営業利益	3,032億円	+704億円
EBIT	2,964億円	+779億円
継続事業税引前四半期利益	2,930億円	+788億円
継続事業四半期利益	2,202億円	+596億円
非継続事業四半期損失	△12億円	△12億円
四半期利益	2,189億円	+583億円
親会社株主に帰属する四半期利益	1,606億円	+471億円

当第2四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、世界経済全体で緩やかな景気拡大が続きました。米国および日本では、引き続き個人消費と設備投資などを中心に堅調に推移しました。欧州では、EU離脱交渉中の英国の景気が減速しましたが、ドイツを中心に欧州全体としては緩やかな景気の回復基調が続きました。中国では、政府による積極的なインフラ投資が景気拡大を下支えしました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、前期に日立物流、日立キャピタル、日立工機を連結対象外とした影響があったものの、建設機械部門が中国を中心に海外での販売を伸ばしたほか、高機能材料部門でエレクトロニクス・自動車関連製品の販売が拡大したこと等により、前年同期比1%増の4兆3,764億円となりました。

調整後営業利益は、海外での販売を伸ばした建設機械部門、前期に事業構造改革を実施した情報・通信システム部門、産業機器事業や電力・エネルギー事業の収益性が改善した社会・産業システム部門を中心に、日立物流の再編を行ったその他部門を除くすべての部門で増益となり、前年同期比704億円増の3,032億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ779億円増加し、2,964億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ788億円増加し、2,930億円となりました。法人所得税費用728億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ596億円増加し、2,202億円となりました。四半期利益は、前年同期に比べ583億円増加し、2,189億円となり、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ471億円増加の、1,606億円となりました。

なお、当累計期間の連結業績について、事業ポートフォリオの見直し影響(日立物流、日立キャピタル、日立工機を連結対象外とした影響)および為替影響を除いた前年同期の数値と比較した場合、売上収益は4%増、調整後営業利益は824億円増、EBITは1,029億円増となります。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

プレゼンテーション資料(説明会資料)をご参照ください。

## 財政状態に関する定性的情報

2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い、2018年3月期以降、金融サービス部門の区分表示は行っていないことから、「製造・サービス等」「金融サービス」別の財政状況およびキャッシュ・フローの状況は表示していません。

### (1) 財政状況

	2018年3月期第2四半期末 (2017年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆423億円	+3,784億円
負 債 合 計	5兆7,004億円	+1,335億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆2,715億円	+949億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆1,454億円	+1,783億円
非 支 配 持 分	1兆1,964億円	+665億円
運 転 資 金 手 持 日 数 ( C C C )	72.0日	0.2日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	31.3%	0.6ポイント増加
D / E レ シ オ ( 非 支 配 持 分 含 む )	0.29倍	±0.00ポイント

総資産は、2017年7月にアキュダイン社の空気圧縮機事業(サルエアー事業)を買収したことや、売上収益増加に伴う生産進捗により棚卸資産が増加したこと等により、前期末から3,784億円増加し10兆423億円となりました。有利子負債は、買収影響等による短期借入金の増加により、前期末から949億円増加し1兆2,715億円となりました。親会社株主持分は、前期末から1,783億円増加し3兆1,454億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は、前期末から0.6ポイント改善し31.3%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末と変わらず0.29倍となりました。また、運転資金手持日数(CCC)は、前期末と比べ0.2日改善し72.0日となりました。

(注) CCC: Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,784億円	△64億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,344億円	△179億円
フリー・キャッシュ・フロー	440億円	△243億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△595億円	△2,055億円

当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したものの、運転資金の増加等により、前年同期に比べ64億円減少し、2,784億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴いリース用資産等の取得に伴う支出が大幅に減少した一方、サルエアー事業買収等のM&Aに伴う支出が増加したことや、前年同期に発生した日立物流株式の一部売却による収入がなくなったこと等により、前年同期に比べ179億円支出が増加し、2,344億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ243億円減少し、440億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い社債および借入金の調達が減少したことにより、前年同期に比べ2,055億円減少し、595億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から29億円増加し、7,681億円となりました。

なお、当累計期間のキャッシュ・フローの状況を、金融サービスを除く製造・サービス等の前年同期と比較した場合、以下の通りです。

営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べて156億円減少し、2,784億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、サルエアー事業買収等のM&Aに伴う支出が増加したこと等により、前年同期の904億円から1,440億円支出が増加し、2,344億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期の2,037億円から1,597億円収入が減少し、440億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ借入金の返済が増加したこと等により、前年同期の116億円から478億円支出が増加し、595億円の支出となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2018年3月期	前期比
売上収益	9兆3,000億円	102%
調整後営業利益	6,600億円	+726億円
E B I T	5,800億円	+1,048億円
継続事業税引前当期利益	5,700億円	+1,009億円
当期利益	4,050億円	+669億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,000億円	+687億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国における政策動向や、欧州における英国のEU離脱交渉の先行き、中国での党大会以降の政策による経済への影響など、引き続き不透明な状況が続く見通しです。

このような経営環境や当累計期間の業績等を踏まえ、2018年3月期の業績は、7月28日時点の見通しから売上収益および調整後営業利益を上方修正し、上記の水準を見込んでいます。部門別では、日立国際電気の株式譲渡予定時期が変更になったことに加え、半導体製造装置の販売が好調な電子装置・システム部門や、海外での販売が好調な建設機械部門等の業績見通しを上方修正しています。なお、2018年3月期第3四半期以降の為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを引き続き推進し、持続的な成長をめざしていきます。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り



要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間				
	2017年3月期		2018年3月期		前 年 同期比
	自2016年 4月 1日 至2016年 9月30日	売上 収益比	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売 上 収 益	4,353,774	100.0	4,376,467	100.0	101
売 上 原 価	△3,219,608	△73.9	△3,205,599	△73.2	100
売 上 総 利 益	1,134,166	26.1	1,170,868	26.8	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△901,326		△867,625		96
調 整 後 営 業 利 益	232,840	5.3	303,243	6.9	130
そ の 他 の 収 益	49,070		3,284		7
そ の 他 の 費 用	△51,240		△42,214		82
金 融 収 益	4,207		11,624		276
金 融 費 用	△19,631		△937		5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,319		21,492		648
受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 四 半 期 利 益 ( E B I T )	218,565	5.0	296,492	6.8	136
受 取 利 息	5,576		6,724		121
支 払 利 息	△9,976		△10,154		102
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	214,165	4.9	293,062	6.7	137
法 人 所 得 税 費 用	△53,562		△72,855		136
継 続 事 業 四 半 期 利 益	160,603	3.7	220,207	5.0	137
非 継 続 事 業 四 半 期 利 益 ( 損 失 )	24		△1,274		—
四 半 期 利 益	160,627	3.7	218,933	5.0	136
四 半 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	113,500		160,613		142
非 支 配 持 分	47,127		58,320		124

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		
	2017年3月期	2018年3月期	前 年 同期比
	自2016年 4月 1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	
四 半 期 利 益	160,627	218,933	136
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )			
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目			
そ の 他 の 包 括 利 益 を 通 じ て 測 定 す る 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	△16,437	6,422	—
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	△464	—	—
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )	△821	850	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目 合 計	△17,722	7,272	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	△229,617	56,459	—
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	23,756	△672	—
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )	△41,638	9,484	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目 合 計	△247,499	65,271	—
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 ) 合 計	△265,221	72,543	—
四 半 期 包 括 利 益 ( 損 失 )	△104,594	291,476	—
四 半 期 包 括 利 益 ( 損 失 ) の 帰 属			
親 会 社 株 主 持 分	△81,156	212,260	—
非 支 配 持 分	△23,438	79,216	—

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第2四半期末 2017年9月30日現在	比較増減	科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第2四半期末 2017年9月30日現在	比較増減
流動資産合計	5,002,606	5,070,769	68,163	流動負債合計	3,720,859	3,803,451	82,592
現金及び 現金同等物	765,242	768,179	2,937	短期借入金	196,357	293,794	97,437
売上債権	2,433,149	2,347,003	△86,146	償還期長期債務	190,233	133,804	△56,429
棚卸資産	1,225,907	1,414,028	188,121	その他の 金融負債	274,270	255,102	△19,168
有価証券及び その他の金融資産	388,792	299,613	△89,179	買入債務	1,402,233	1,425,855	23,622
その他の 流動資産	189,516	241,946	52,430	その 他 の 流 動 負 債	1,657,766	1,694,896	37,130
非流動資産合計	4,661,311	4,971,565	310,254	非流動負債合計	1,846,063	1,897,019	50,956
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	691,251	716,118	24,867	長期債務	790,013	843,987	53,974
有形固定資産	1,998,411	2,088,687	90,276	退職給付に 係る負債	635,684	623,457	△12,227
無形資産	919,201	1,118,568	199,367	その 他 の 非 流 動 負 債	420,366	429,575	9,209
その他の 非流動資産	294,098	308,043	13,945	負債の部合計	5,566,922	5,700,470	133,548
				親会社株主持分 合計	2,967,085	3,145,445	178,360
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	577,573	579,230	1,657
				利益剰余金	1,793,570	1,929,557	135,987
				その他の包括 利益累計額	141,068	181,863	40,795
				自己株式	△3,916	△3,995	△79
				非支配持分	1,129,910	1,196,419	66,509
				資本の部合計	4,096,995	4,341,864	244,869
資産の部合計	9,663,917	10,042,334	378,417	負債・資本の部 合計	9,663,917	10,042,334	378,417

(注) 事業再編等により重要性が変化するため、当期より、表示方法の変更を行っています。前期末まで「その他の流動資産」に含めていた「有価証券及びその他の金融資産」を別掲しています。また、流動資産及び非流動資産に表示していた「リース債権」は、流動資産及び非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に、非流動負債に表示していた「その他の金融負債」は「その他の非流動負債」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前期末の要約連結財政状態計算書の組替えを行っています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第2四半期末 2017年9月30日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	78,987	114,260	35,273
確定給付制度の 再測定	△847	△803	44
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	192,110	188,242	△3,868
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△129,182	△119,836	9,346
合 計	141,068	181,863	40,795

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

								非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計			
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570	
利益剰余金への振替	-	-	2,275	△2,275	-	-	-	-	
四半期利益	-	-	113,500	-	-	113,500	47,127	160,627	
その他の包括損失	-	-	-	△194,656	-	△194,656	△70,565	△265,221	
配当金	-	-	△28,969	-	-	△28,969	△27,780	△56,749	
自己株式の増減	-	△15	-	-	△13	△28	△3	△31	
資本取引及びその他	-	△478	-	△166	-	△644	△98,752	△99,396	
変動額合計	-	△493	86,806	△197,097	△13	△110,797	△149,973	△260,770	
2016年9月30日現在	458,790	586,297	1,696,567	△113,554	△3,819	2,624,281	1,240,519	3,864,800	
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995	
利益剰余金への振替	-	-	9,170	△9,170	-	-	-	-	
四半期利益	-	-	160,613	-	-	160,613	58,320	218,933	
その他の包括利益	-	-	-	51,647	-	51,647	20,896	72,543	
配当金	-	-	△33,796	-	-	△33,796	△19,280	△53,076	
自己株式の増減	-	△25	-	-	△79	△104	-	△104	
資本取引及びその他	-	1,682	-	△1,682	-	-	6,573	6,573	
変動額合計	-	1,657	135,987	40,795	△79	178,360	66,509	244,869	
2017年9月30日現在	458,790	579,230	1,929,557	181,863	△3,995	3,145,445	1,196,419	4,341,864	

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第2四半期連結累計期間		
	2017年3月期 自2016年 4月 1日 至2016年 9月30日	2018年3月期 自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	160,627	218,933	58,306
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	231,410	179,787	△51,623
売上債権の増減(△は増加)	121,847	212,053	90,206
棚卸資産の増減(△は増加)	△113,607	△167,202	△53,595
買入債務の増減(△は減少)	22,892	△39,945	△62,837
その他	△138,221	△125,154	13,067
営業活動に関するキャッシュ・フロー	284,948	278,472	△6,476
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△154,710	△168,605	△13,895
無形資産の取得	△49,114	△44,115	4,999
有形及び無形賃貸資産の取得	△262,051	△1,760	260,291
有形固定資産及び無形資産の売却	14,865	6,809	△8,056
有形及び無形賃貸資産の売却	8,023	3,614	△4,409
リース債権の回収	163,334	—	△163,334
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	52,973	△20,056	△73,029
その他	10,139	△10,350	△20,489
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△216,541	△234,463	△17,922
フリー・キャッシュ・フロー	68,407	44,009	△24,398
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金調達の調達及び償還	196,680	△10,081	△206,761
配当金の支払	△28,962	△33,772	△4,810
非支配持分株主への配当金の支払	△21,302	△18,287	3,015
その他	△449	2,553	3,002
財務活動に関するキャッシュ・フロー	145,967	△59,587	△205,554
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△62,161	18,515	80,676
現金及び現金同等物の増減	152,213	2,937	△149,276
現金及び現金同等物の期首残高	699,315	765,242	65,927
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	851,528	768,179	△83,349

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				
		2017年3月期		2018年3月期		前年同期比
		自2016年 4月 1日 至2016年 9月30日	構成比	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	構成比	
売上 収益	情報・通信システム	927,084	19%	933,337	19%	101%
	社会・産業システム	1,029,890	21	1,039,191	22	101
	電子装置・システム	537,506	11	513,650	11	96
	建設機械	334,937	7	440,276	9	131
	高性能材料	703,271	15	802,225	17	114
	オートモティブシステム	471,894	10	488,950	10	104
	生活・エコシステム	287,457	6	276,374	6	96
	その他	359,375	7	277,003	6	77
	金融サービス	179,212	4	—	—	—
	小計	4,830,626	100	4,771,006	100	99
	全社及び消去	△476,852	—	△394,539	—	—
合計	4,353,774	—	4,376,467	—	101	
調整後 営業 利益	情報・通信システム	55,616	25%	76,155	26%	137%
	社会・産業システム	15,040	7	32,351	11	215
	電子装置・システム	30,407	14	39,523	13	130
	建設機械	5,421	2	37,113	13	685
	高性能材料	55,631	25	61,223	21	110
	オートモティブシステム	20,643	9	24,352	8	118
	生活・エコシステム	6,185	3	11,077	4	179
	その他	14,623	6	11,246	4	77
	金融サービス	21,336	9	—	—	—
	小計	224,902	100	293,040	100	130
	全社及び消去	7,938	—	10,203	—	—
合計	232,840	—	303,243	—	130	
E B I T	情報・通信システム	19,609	12%	70,370	25%	359%
	社会・産業システム	3,432	2	24,910	9	726
	電子装置・システム	26,481	16	39,480	14	149
	建設機械	3,564	2	41,057	15	—
	高性能材料	49,709	29	51,527	18	104
	オートモティブシステム	20,643	12	22,268	8	108
	生活・エコシステム	9,788	6	18,462	7	189
	その他	12,551	7	10,661	4	85
	金融サービス	22,841	14	—	—	—
	小計	168,618	100	278,735	100	165
	全社及び消去	49,947	—	17,757	—	—
合計	218,565	—	296,492	—	136	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2017年3月期第3四半期以降「金融サービス」に属する会社はありません。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間					前年 同期比
	2017年3月期		2018年3月期			
	自2016年 4月 1日 至2016年 9月30日	構成比	自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日	構成比		
国内売上収益	2,223,143	51%	2,110,949	48%	95%	
アジア	890,728	21	1,008,425	23	113	
北米	564,728	13	568,120	13	101	
欧州	487,028	11	449,824	10	92	
その他の地域	188,147	4	239,149	6	127	
海外売上収益	2,130,631	49	2,265,518	52	106	
合計	4,353,774	100	4,376,467	100	101	

## 注記事項

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。